

平成21年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アガスタ
コード番号 3330 URL <http://www.agasta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 康二
(氏名) 田中 郁恵

TEL 03-5440-6226

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	703	—	△10	—	△9	—	△4	—
20年6月期第1四半期	1,484	63.7	68	—	69	—	39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△138.21	—
20年6月期第1四半期	1,301.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第1四半期	1,204	1,091	90.7	35,579.25
20年6月期	1,334	1,126	84.4	36,717.46

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 1,091百万円 20年6月期 1,126百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,800	△26.4	50	△69.9	50	△70.1	25	△74.2	814.60
通期	7,200	7.7	250	3.1	250	2.1	145	1.2	4,724.67

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第1四半期	30,690株	20年6月期	30,690株
② 期末自己株式数	21年6月期第1四半期	0株	20年6月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第1四半期	30,690株	20年6月期第1四半期	30,690株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合がありますのでご了承ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による国際金融市場の混乱に加え、原材料価格の高騰による企業業績の悪化や個人消費の低迷等から景気の先行き不透明感が一段と強まっております。

また世界経済においても、米国経済減速の影響を受けて世界的に株価が下落したこと等から、景気は急激に減速しております。しかしながら、当社を取り巻く中古車輸出業界は、ロシアを中心に輸出台数が増加しており、堅調に推移しております。このような環境の中、当社においては、海外の中古車販売業者に対するBtoB販売とともに、海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」によるWeb販売に注力し、事業の拡大を図ってまいりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(1) BtoB販売

BtoB販売におきましては、アジア向け販売の特需が一巡したことから売上高及び販売台数は減少いたしました。その結果、売上高528百万円（前年同期比38.0%）、販売台数307台（前年同期比38.0%）となりました。

(2) Web販売

Web販売におきましては、海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」の利便性を高めるため、多言語化等のサイト改訂や広告宣伝及びマーケティングを強化して販売台数の拡大に努めてまいりました。この結果、売上高175百万円（前年同期比183.9%）、販売台数368台（前年同期比158.6%）となりました。

この結果、当第1四半期における販売台数は675台（前年同期比65.0%）、売上高703百万円（前年同期比47.4%）となり、前年同期と比較して大幅な減少となりました。販売管理費は主にWeb販売の広告宣伝費やマーケティング費用等が発生した為に112百万円（前年同期比112.7%）の増加となり、この結果、営業損失10百万円（前年同期は営業利益68百万円）、経常損失9百万円（前年同期は経常利益69百万円）、四半期純損失4百万円（前年同期は四半期純利益39百万円）となりました。

※前第1四半期の実績値及び対前期増減率は参考データとなっております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、主に商品の減少（105百万円）により、1,204百万円（前事業年度末比129百万円の減少）となりました。当第1四半期末の負債合計は、未払法人税等の減少（76百万円）等により112百万円（前事業年度末比94百万円の減少）となりました。当第1四半期末における純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少及び第1四半期当期純損失により1,091百万円（前事業年度末比34百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、148百万円減少し、380百万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、70百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少額105百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、202百万円となりました。これは定期預金の預入等による支出200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、17百万円となりました。これは配当金の支払いによる減少額であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

BtoB販売につきましては、前事業年度と同様にアジア向けを中心に、顧客の要望に沿ったサービスの向上や品質管理を徹底することで受注の増加と1台当たりの売上総利益の向上を目指してまいります。

Web販売につきましては、引き続き、海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」のマーケティング強化及びユーザビリティ向上をすすめ、拡大を図ってまいります。また平成20年11月中旬に輸出代行サービスを開始することに伴い、株式会社ファブリカコミュニケーションズと業務提携を行いました。これによる業績に与える影響は軽微であります。同社が運営する中古車情報検索ポータルサイト「車選び.com」に掲載されている車輛を当社の海外向け販売サイトにも掲載することが可能となり、掲載車輛台数の増加による新たな顧客層の発掘と成約台数の増加が期待できることとなります。

なお、平成21年6月期の業績予想につきましては、平成20年8月7日発表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,287	729,183
売掛金	46,391	82,778
商品	258,538	364,533
その他	84,878	121,353
貸倒引当金	△1,000	△2,000
流動資産合計	1,169,096	1,295,848
固定資産		
有形固定資産	8,847	9,441
無形固定資産	16,756	19,104
投資その他の資産	9,748	9,963
固定資産合計	35,352	38,509
資産合計	1,204,449	1,334,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,054	40,192
未払法人税等	632	77,300
賞与引当金	4,090	3,403
その他	95,744	86,600
流動負債合計	112,522	207,498
負債合計	112,522	207,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,250	364,250
資本剰余金	470,650	470,650
利益剰余金	257,027	291,958
株主資本合計	1,091,927	1,126,858
純資産合計	1,091,927	1,126,858
負債純資産合計	1,204,449	1,334,357

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	703,674
売上原価	601,859
売上総利益	101,814
販売費及び一般管理費	112,641
営業利益	△10,827
営業外収益	
受取利息	973
その他	361
営業外収益合計	1,335
営業外費用	—
経常利益	△9,492
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,000
特別利益合計	1,000
特別損失	—
税引前四半期純利益	△8,492
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	△4,323
四半期純利益	△4,241

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△8,492
減価償却費	3,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
受取利息及び受取配当金	△973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	687
売上債権の増減額 (△は増加)	42,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105,971
未収消費税等の増減額 (△は増加)	28,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,352
その他	5,010
小計	145,054
利息及び配当金の受取額	742
法人税等の支払額	△75,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,090
敷金及び保証金の回収による収入	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△17,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,895
現金及び現金同等物の期首残高	529,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,287

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年7月 1日) (至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	1,484,364
II 売上原価	1,316,421
売上総利益	167,942
III 販売費及び一般管理費	99,921
営業利益	68,021
IV 営業外収益	3,322
V 営業外費用	1,719
経常利益	69,623
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	69,623
税金費用	29,686
四半期純利益	39,936

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年7月 1日) (至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期純利益	69,623
減価償却費	2,775
賞与引当金の減少額	△515
貸倒引当金の増加額	2,100
受取利息	△681
支払利息	1,719
売上債権の増加額	△163,715
たな卸資産の減少額	68,625
未収消費税等の減少額	36,112
仕入債務の減少額	△16,753
その他	△14,377
小計	△15,085
利息及び配当金の受取額	681
利息の支払額	△605
法人税等の支払額	△48,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,429
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△404
敷金保証金の差入による支出	△2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,000
IV 現金及び現金同等物の減少額	△166,424
V 現金及び現金同等物の期首残高	667,442
VI 現金及び現金同等物の期末残高	501,017